



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,599	3.2	196		146		92	
30年3月期第1四半期	3,716	14.7	29	56.0	41	63.1	10	85.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 69百万円 (63.7%) 30年3月期第1四半期 190百万円 (135.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.92	
30年3月期第1四半期	2.40	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,302	17,618	79.0
30年3月期	23,262	17,813	76.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 17,618百万円 30年3月期 17,813百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	2.3	800	7.2	870	6.8	540	11.4	122.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	4,794,963 株	30年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	388,567 株	30年3月期	388,438 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	4,406,470 株	30年3月期1Q	4,399,955 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気の回復基調が続いております。しかしながら、景気の先行きとしては、米国の保護主義に端を発した貿易摩擦などの要因もあり依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの関連するICT市場全体の需要動向は、IoTや人工知能を活用した製品・サービスの需要も見込まれ、今後の需要は緩やかに増加すると予測されております。一方、ボタン電話装置関連の設備投資の需要は、介護老人保健施設向けや外国人宿泊施設向けの各種ニーズに対応した新規需要もありますが、リプレイス期間の長期化やクラウド型音声サービスへの置き換えや機器のソフト化による減少傾向にあります。

このような状況下で、当社グループは平成30年4月からスタートした「第四次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指してお客様の業務を支援するアプリケーションの開発やビル・セキュリティシステム市場への参入等、新商品開発、新規事業開拓に積極的に取り組んでおります。

お客様の業務を支援するアプリケーションにつきましては、主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-Si」のオプションとして、「CTIアシスト」を平成30年4月に発売いたしました。商品の特徴として、電話で受けた用件をパソコンの簡単なクリック操作で保存・共有・検索・メール発信が出来ます。また、外線だけではなく内線着信の管理運用ができ、介護施設や宿泊施設など多数の内線端末を設置している施設で活用していただけます。

ビル・セキュリティシステムにつきましては、「ビルNYC(ナイス)」を平成30年7月に販売いたしました。商品の特徴として、受付システムとオフィス内受付端末、管理者向けスマートフォンを組み合わせ、受付の無人化や見回り時のスマートフォンへの呼出転送といった管理室業務の効率化が図れます。

今後も、引き続きお客様のニーズに合わせたトータルソリューションサービスを提供していくと共に、市場環境の変化に柔軟に対応した新商品開発・新規事業開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、生産性の向上のため、IoTの活用と製造革新活動による業務効率化を図ってまいりました。引き続き、IoTを活用したスマート工場化や、製造革新活動の継続などにより、間接費を含めたトータルコストダウンを推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高3,599百万円（前年同期比3.2%減）になりました。売上高減少および一部商品の不良対策の市場処置費用計上により、営業損失196百万円（前年同四半期は営業利益29百万円）、経常損失146百万円（前年同四半期は経常利益41百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べ960百万円減少し、22,302百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,123百万円減少し、13,721百万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加156百万円、仕掛品の増加87百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,477百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ162百万円増加し、8,580百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少62百万円があったものの、投資有価証券の増加189百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる退職給付に係る資産の増加57百万円があったこと等によるものであります。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、4,684百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ770百万円減少し、3,624百万円となりました。これは主に、製品保証引当金の増加176百万円があったものの、電子記録債務の減少281百万円、支払手形及び買掛金の減少255百万円、未払法人税等の減少272百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金の減少182百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、1,059百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の増加13百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ195百万円減少し、17,618百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加131百万円、退職給付に係る調整累計額の増加30百万円があったものの、利益剰余金の減少356百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,336	5,389
受取手形及び売掛金	7,088	5,611
商品及び製品	784	941
仕掛品	505	592
原材料及び貯蔵品	1,019	1,023
その他	118	168
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	14,844	13,721
固定資産		
有形固定資産	2,880	2,817
無形固定資産	692	744
投資その他の資産		
投資有価証券	2,796	2,986
その他	2,051	2,035
貸倒引当金	△2	△3
投資その他の資産合計	4,845	5,018
固定資産合計	8,417	8,580
資産合計	23,262	22,302
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,355	1,100
電子記録債務	1,607	1,325
未払法人税等	292	20
製品保証引当金	167	343
賞与引当金	249	77
その他	723	757
流動負債合計	4,395	3,624
固定負債		
その他	1,053	1,059
固定負債合計	1,053	1,059
負債合計	5,449	4,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,522	4,522
利益剰余金	7,432	7,075
自己株式	△410	△410
株主資本合計	16,452	16,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	1,406
退職給付に係る調整累計額	85	115
その他の包括利益累計額合計	1,360	1,521
純資産合計	17,813	17,618
負債純資産合計	23,262	22,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,716	3,599
売上原価	2,893	2,863
売上総利益	822	735
販売費及び一般管理費	792	932
営業利益又は営業損失(△)	29	△196
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	40
その他	9	15
営業外収益合計	42	55
営業外費用		
支払手数料	0	0
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	0	2
貸倒引当金繰入額	29	-
その他	0	1
営業外費用合計	30	4
経常利益又は経常損失(△)	41	△146
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	41	△146
法人税、住民税及び事業税	8	4
法人税等調整額	23	△58
法人税等合計	31	△54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10	△92
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	10	△92

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10	△92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	131
退職給付に係る調整額	14	30
その他の包括利益合計	180	161
四半期包括利益	190	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。